

# エルダー

特集

70歳就業時代の最新事例が集結!  
令和3年度高齢者活躍企業コンテスト  
厚生労働大臣表彰受賞企業事例から



リーダーズ  
トーク

だれもがフリーランスになり得る時代  
社外活動を通じた事前準備を

プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会 代表理事 平田 麻莉

連載

高齢者の職場探訪 北から、南から  
福井県 益茂証券株式会社

10月は「高齢者就業支援月間」です

2021  
10

エルダー  
2021  
10

令和3年10月1日発行(毎月1回1日発行)

第43巻第10号通巻503号

(発行) 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

(発売元) 労働調査会



9784863198623



1922402004587

ISBN978-4-86319-862-3

C2402 ¥458E

定価 503 円 (本体 458 円 + 税)

## 高齢者雇用に 取り組む事業主の みなさまへ

### ～生涯現役社会の実現に向けた～ 地域ワークショップのご案内

当機構では各都道府県支部が中心となり、生涯現役社会の実現に向けた「地域ワークショップ」を開催します。事業主や企業の人事担当者などの方々に、高齢者に戦力となってもらい、いきいきと働いていただくための情報を提供します。各地域の実情をふまえた具体的で実践的な内容ですので、ぜひご参加ください。

- 日時/場所** 高齢者就業支援月間の10月を中心に各地域で開催
- カリキュラム** (以下の項目などを組み合わせ、2～3時間で実施します)
  - 改正高齢者雇用安定法【70歳までの就業機会の確保など】
  - 専門家による講演【高齢者雇用に係る現状や各種施策など】
  - 事例発表【先進的に取り組む企業の事例紹介】 など
- 参加費** 無料 (事前の申込みが必要となります)
- 開催スケジュール** 下記の表をご参照ください (令和3年9月15日現在確定分)

#### 開催スケジュール

都道府県	開催日	場所	都道府県	開催日	場所
北海道	10月22日(金)	北海道職業能力開発促進センター	滋賀	10月22日(金)	滋賀職業能力開発促進センター
青森	10月20日(水)	デーリー東北ホール	京都	10月15日(金)	京都労働局
宮城	11月19日(金)	宮城職業能力開発促進センター	兵庫	10月21日(木)	神戸市教育会館
秋田	10月26日(火)	秋田市文化会館	奈良	10月26日(火)	ホテル・リガール春日野
山形	10月26日(火)	山形国際交流プラザ	和歌山	10月22日(金)	県民交流プラザ 和歌山ビッグ愛
福島	10月21日(木)	福島職業能力開発促進センター	鳥取	10月28日(木)	倉吉未来中心 セミナールーム1
茨城	12月13日(月)	ホテルレイクビュー水戸	島根	10月20日(水)	松江合同庁舎
栃木	10月26日(火)	とちぎ男女共同参画センター	岡山	10月15日(金)	岡山職業能力開発促進センター
群馬	10月21日(木)	群馬職業能力開発促進センター	広島	10月26日(火)	広島職業能力開発促進センター
埼玉	10月15日(金)	埼玉教育会館	山口	11月10日(水)	山口県健康づくりセンター
千葉	10月22日(金)	ペリエホール	徳島	10月28日(木)	徳島県JA会館すだちホール
東京	10月19日(火)	東京ウイメンズプラザ	香川	10月18日(月)	サンメッセ香川 サンメッセホール
神奈川	11月26日(金)	関東職業能力開発促進センター	愛媛	10月 8日(金)	愛媛職業能力開発促進センター
新潟	10月21日(木)	朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター	高知	10月26日(火)	高知職業能力開発促進センター
富山	10月26日(火)	富山県民共生センター	福岡	11月17日(水)	JR博多シティコミュニケーションスペース
石川	10月21日(木)	石川県地場産業振興センター	佐賀	10月27日(水)	佐賀市文化会館 イベントホール
福井	10月13日(水)	福井県中小企業産業大学校	長崎	10月28日(木)	長崎県庁 大会議室
山梨	10月27日(水)	山梨職業能力開発促進センター	熊本	11月17日(水)	熊本市国際交流会館
長野	10月13日(水)	ホテル信濃路	大分	10月18日(月)	トキハ会館
静岡	10月13日(水)	静岡職業能力開発促進センター	鹿児島	10月26日(火)	鹿児島サンロイヤルホテル
愛知	10月29日(金)	名古屋市公会堂	沖縄	10月28日(木)	沖縄県立博物館講座室
三重	10月26日(火)	三重県労働者福祉会館			

各地域のワークショップの内容は、各都道府県支部高齢・障害者業務課(65頁参照)までお問合せください。  
※上記日程は予定であり、新型コロナウイルス感染症の拡大等にもない、開催日時などに変更が生じる場合があります。  
変更のある都道府県については、決定次第ホームページでお知らせします。  
※青森、栃木、千葉、山梨、静岡、奈良、福岡、長崎、熊本、沖縄については、ライブ配信やオンデマンド配信等の動画配信を予定しています。

jeed 生涯現役ワークショップ 検索

# 生涯現役で働きたい人のための

# NPO法人活動事例

高齢者雇用安定法が改正され、70歳までの就業機会の確保が企業の努力義務となるなど、生涯現役時代を迎え、就業期間の長期化が進んでいます。一方で、60歳や65歳を一区切りとし、社会貢献、あるいは自身の趣味や特技を活かした仕事に転身を考える高齢者は少なくありません。そこで本企画では、高齢者に就労の場を提供しているNPO法人取材し、「企業への雇用」にこだわらない高齢者の働き方を紹介します。

## 第5回

### 認定特定非営利活動法人 経営支援NPOクラブ（東京都千代田区）

#### ボランティア精神で中小企業の力になる

認定特定非営利活動法人経営支援NPOクラブは、2002（平成14）年6月、初代理事長の大貫義昭さんが20人の仲間とともに中小企業支援を目ざして発足した。

企業を定年退職した人などが会員となり、豊富な知識・経験やボランティア精神を活かして社会に貢献すると同時に、会員の生きがい創出と自己鍛錬につなげていくことも目的だ。

設立当初は中小企業への支援方法について模

索から始まったというが、現在は経済産業省関東経済産業局をはじめ、地方自治体や公的支援機関などから中小企業支援のための調査案件や販路開拓支援を委託されるようになった。支援実績を積み重ねながら、活動する地域は関東から全国へと拡大。2016年には、税制上の優遇措置を受けることができる認定特定非営利活動法人に認定された。

同クラブで活動を行う会員は設立当初から増え、2021（令和3）年4月末現在で227人。出身企業は130社におよび、ほぼ全業種をカバーしている。多様な部署・専門分野（人

大切な役目になるので、地味で泥臭い活動を続けています」と支援活動の様子を語る。

また、「1件ごとに、多様な経験を持つメンバーで担当チームを構成し、チームワークによる複眼の視点を活かした支援活動を行います」と同クラブによる中小企業支援の特徴をあげる。

次世代育成支援は、学校や教育機関、企業、自治体、地域へ会員を講師として派遣し、講演や研修会などを通じて次世代をになう若者の育成支援を行うものだ。例えば、文部科学省が支援する「土曜学習応援団」活動、科学技術振興機構主催の「サイエンスアゴラ」での活動、小・中学生を対象にした職業の話、高校でのキャリア教育の相談・支援などを行っている。社会人には経営や職場の安全などをテーマにした講演、モチベーション研修といった事業を展開している。多様な人材が揃い、企業や学校が必要とときに、必要に応じて支援ができるNPOとして、同クラブでは自らを「実業界の人財図書館」と名づけて、こうした支援活動にも力を入れている。

復興支援は、東日本大震災の年から主に福島県を中心に中小企業支援などを続けている。

#### やりがい、刺激、学び、社会貢献が魅力

同クラブの理事で事務局長の酒井基次さん

は、JA全農（全国農業協同組合連合会）のグループ会社を定年退職後、職場の先輩に誘われて会員になり6年目。食に関する知見や中小企業診断士、販売士1級などの資格を活かして、主に加工食品や農産物を扱う中小企業の販路開拓支援などを担当している。

「支援の結果に対して依頼先から喜ばれることや、いろいろな仕事の現場を訪問できることや、やりがいを感じています。会員には、現役時代の取引先や競合他社にいた人もいます。それが、いまは仲間と一緒に支援活動に取り組んでいます。勉強会もあり、そうした仲間から新たな刺激を受けることもあり、それがまた楽しいんです」と酒井さんは活動の魅力を笑顔で話す。

タイムリーな支援活動を行うため、会員間で各種研究会を立ち上げ、最新の技術や情報、市場動向などを学んでおり、現在、ヘルスケア研究会（4月からグループに発展）、新素材研究会、エネルギー産業研究会、農産物・食品輸出研究会、デジタル・イノベーション支援チームなどが研究活動中だ。コロナ禍のいまはオンライン活動がほとんどだが、再び集まれるようになったら、酒井さんは若い会員を勉強会後の食事などに誘い、活動の魅力をさらに伝えていきたいという。

助川理事長は、設立20周年を迎える来年に向けて「現在、関西グループは大活躍中です。支

事・財務・企画・営業・購買・設計・開発・生産）の出身者が揃っていることから、多岐にわたった支援ができる組織に発展している。

#### 「実業界の人財図書館」として若者支援も

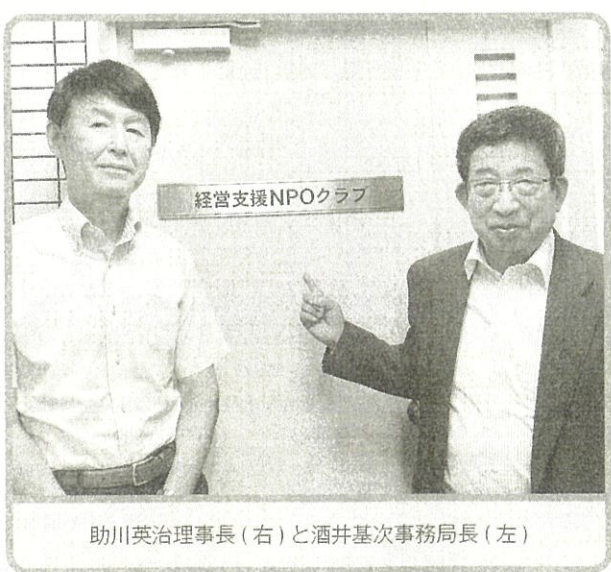
活動は現在、中小企業支援にとどまらず、次世代育成支援、復興支援を加えた3本柱となっている。中小企業支援では、多くが公的支援機関や金融機関などから経営支援の案件を受託し、販路開拓やビジネスマッチング、展示会出展、職場改善、経営相談、海外展開など幅広い支援を行っている。2019年度の支援実績は2750件、支援企業数は1066社に上る。2020年からはコロナ禍で活動が縮小しているが、オンラインによる支援も継続している。

助川英治理事長は、「私たちが行っている活動は、例えば販路開拓支援では、依頼先企業を訪問して課題や方針などをお聞きし、現場や工場を見学します。それをもとに、複数の会員で多角的にマッチング先などを検討し、会員の人脈、知識、経験を活用して選定していきます。さらに、マッチングに際してのプレゼンテーションなどの助言、マッチングの設定、立会いを行い、あとは要望に応じてフォローアップをします。企業支援といっても、人と人をつなぐことが

援活動の全国展開を目ざし、会員を増やしていきたいです」と目標を語る。

入会会は常時歓迎しており年齢制限はなく、支援活動は有償で、規程により活動ごとに報酬が支払われる。ただし、「小遣い程度」であることとあらかじめ伝えている。

会員がこれほど増えた理由について、「活動していると、つい夢中になってしまふんです。ほかにも仕事を持っている会員も多くいますが、定年まで勤めて、これからは社会に貢献したい、そういう気持ちの人が多いためではないか」と助川理事長はこやかに話してくれた。



助川英治理事長（右）と酒井基次事務局長（左）